【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【四半期会計期間】	第34期第２四半期（自 平成24年７月１日 至 平成24年９月30日）
【会社名】	ｓａｎｔｅｃ株式会社
【英訳名】	SANTEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　鄭 台鎬
【本店の所在の場所】	愛知県小牧市大字大草字年上坂5823番地
【電話番号】	0568（79）3535 （代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長　鄭 元鎬
【最寄りの連絡場所】	愛知県小牧市大字大草字年上坂5823番地
【電話番号】	0568（79）3535 （代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長　鄭 元鎬
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目８番16号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第２四半期連結 累計期間	第34期 第２四半期連結 累計期間	第33期
会計期間	自平成23年４月１日 至平成23年９月30日	自平成24年４月１日 至平成24年９月30日	自平成23年４月１日 至平成24年３月31日
売上高（千円）	1,159,090	889,961	2,510,964
経常損失（△）（千円）	△219,913	△208,184	△110,310
四半期純損失（△）又は当期純利益（千円）	△137,510	△216,828	104,833
四半期包括利益又は包括利益（千円）	△49,247	△269,310	348,562
純資産額（千円）	6,505,984	6,598,601	6,903,794
総資産額（千円）	7,411,892	7,307,165	7,693,190
１株当たり四半期純損失金額（△）又は１株当たり当期純利益金額（円）	△11.50	△18.13	8.76
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	―	―	―
自己資本比率（%）	87.8	90.3	89.7
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	187,844	229,302	121,238
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	103,007	△35,379	62,478
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△37,040	△36,840	△38,695
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（千円）	1,515,357	1,597,046	1,475,987

回次	第33期 第２四半期連結 会計期間	第34期 第２四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年７月１日 至平成23年９月30日	自平成24年７月１日 至平成24年９月30日
１株当たり四半期純損失金額（△）（円）	△15.93	△11.07

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含まれておりません。
３．第33期第２四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
４．第34期第２四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、１株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
５．第33期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当第２四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第２四半期連結累計期間（平成24年４月１日から平成24年９月30日まで。以下、「当第２四半期」。）における世界経済は、欧州における債務・金融危機に起因して、先行き不透明な環境が続きました。また、中国等の新興国の成長鈍化が伝えられるなど、先行き不透明な状況が続いております。

このような中、当社グループは、平成25年３月期（平成24年４月１日から平成25年３月31日まで）の基本方針として、「新製品創出とビジネスユニット制の強化」を掲げ、未来の成長基盤を形成する新製品の開発を促進し、機動力を重視した組織運営で、現場の判断を重視した成長を目指し、活動を展開しております。

前述のような市場環境を背景に、当第２四半期の連結売上高は889百万円と、前第２四半期連結累計期間（平成23年４月１日から平成23年９月30日まで。以下、「前第２四半期」。）と比較して23.2%（269百万円）の減少となりました。光通信市場において基幹網への設備投資縮小による光部品製品の売上減少と、中国における光部品生産工程向け光測定器販売の減速が主な要因です。

売上減少により、当第２四半期の営業損失は207百万円と、前第２四半期の同144百万円に比して43.8%拡大いたしましたが、為替差損が前第２四半期より小さくなったことで、経常損失は208百万円（前第２四半期は同219百万円）となり、前第２四半期から5.3%の損失縮小となっております。四半期純損失は216百万円と、前第２四半期の四半期純損失137百万円に比べ57.7%の損失拡大となりました。これは前第２四半期には、特別利益として投資有価証券売却益の計上があったことが、差異となっております。

当社グループにおきましては、このような業績となったことを受け、取締役報酬を追加減額し、従業員のうち役職者の給与を減額するなど、経費削減を行うと同時に、10月まで月に３日程度実施していた休業を１日に減らし、開発の加速、営業活動の活性化に力を注いでおります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 光部品関連事業

当第２四半期の売上高は422百万円と、前第２四半期（644百万円）より34.5%の減少となりました。中長距離向け光部品製品が新技術への端境期に入ったことで、次世代技術の実現まで基幹ネットワークへの設備投資を抑制する動きが継続していることが影響しました。また、ＬＴＥ（= Long Term Evolution。いわゆる3.9世代携帯通信システムのひとつで、高速大容量通信を実現する規格。）等の新規格の本格的普及を前に、携帯事業者の設備投資が無線に偏重し、基幹網への投資が抑制されていることもマイナスの要因につながったものと分析しております。

② 光測定器関連事業

新興国における景気減速を背景とし、光部品生産ライン向けの設備投資も引き締め傾向となりました。その結果、生産ライン向け光測定器製品について引き合いが減少し、競合製品との競争激化も加わり売上が減少いたしました。OCT（= Optical Coherence Tomography。光の性質を利用して、非破壊断層画像を取得する技術。）製品については、前第２四半期に比して横ばいとなっております。その結果、当第２四半期の売上高は前第２四半期の375百万円より11.1%減少の333百万円となりました。

③ システム・ソリューション事業

ソフトウェア販売については、景気動向を背景に経費節減目的から、利用を取りやめる顧客が出たことに加え、一部の製品で運営方法変更の影響で売上計上の時期見直しを行ったことから、売上高が減少いたしました。当第２四半期の売上高は134百万円と、前第２四半期（139百万円）に比して3.8%の減少となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、229百万円の収入（前第２四半期は187百万円の収入）となりました。税金等調整前四半期純損失を計上した一方で、売上債権の回収が進んだことが主な要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資を行ったことにより、35百万円の支出（前第２四半期は103百万円の収入）、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により36百万円の支出（前第２四半期は37百万円の支出）となりました。

円高による影響等で現金及び現金同等物に係る換算差額が36百万円の支出（前第２四半期は95百万円の支出）となったことを加え、当第２四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は1,597百万円となり、前連結会計年度末（1,475百万円）に比べて121百万円の増加となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第２四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、183百万円であります。

なお、当第２四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

通信設備投資の必要性は高まっているものの、主力の中長距離向け光部品製品に関連して、投資抑制の動きがあることから、当社グループを取り巻く環境は厳しい状況が続くと考えております。当社グループは、このような環境のもと、少しでも早く市場の求める新製品を開発し、市場に提供することを目指すと共に、市場の動向を正確に見極め、変化に対して的確な対応を可能とする組織作りを行い、光技術の可能性を更に高め、将来の成長に向けて全力を尽くしてまいります。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	37,755,200
計	37,755,200

②【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数（株）（平成24年９月30日）	提出日現在発行数（株）（平成24年11月12日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,961,100	11,961,100	大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）	単元株式数100株
計	11,961,100	11,961,100	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成24年７月１日～平成24年９月30日	－	11,961,100	－	4,978,566	－	1,209,465

（６）【大株主の状況】

平成24年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
(有) 光和	愛知県春日井市中央台７丁目１－２	3,794,000	31.72
鄭 元鎬	愛知県春日井市	804,000	6.72
定村 幸恵	愛知県春日井市	554,000	4.63
定村 政雄	愛知県春日井市	506,000	4.23
鄭 台鎬	愛知県瀬戸市	504,000	4.21
鄭 昌鎬	愛知県春日井市	504,000	4.21
山根 昭男	京都府京都市	400,500	3.35
サンテック社員持株会	愛知県小牧市大草年上坂５８２３ サンテック株式会社内	254,000	2.12
野村 光子	愛知県春日井市	252,000	2.11
長澤 信治	富山県小矢部市	168,000	1.41
計	－	7,740,500	64.71

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成24年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　200	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 11,959,800	119,598	－
単元未満株式	普通株式　1,100	－	－
発行済株式総数	11,961,100	－	－
総株主の議決権	－	119,598	－

(注)　上記「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式100株（議決権1個）が含まれております。

②【自己株式等】

平成24年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
santec株式会社	愛知県小牧市大字大草字年上坂5823番地	200	－	200	0.00
計	－	200	－	200	0.00

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間（平成24年７月１日から平成24年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成24年４月１日から平成24年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成24年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,475,987	1,589,471
受取手形及び売掛金	761,729	407,507
有価証券	―	7,575
商品及び製品	159,343	178,370
仕掛品	83,652	61,320
原材料	209,791	213,613
その他	83,428	34,632
貸倒引当金	△1,031	△973
流動資産合計	2,772,901	2,491,517
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 1,885,601	※1 1,840,968
機械装置及び運搬具（純額）	33,015	44,151
土地	※1 1,622,813	※1 1,622,813
リース資産（純額）	1,889	630
建設仮勘定	8,085	2,972
その他（純額）	116,596	105,369
有形固定資産合計	3,668,002	3,616,905
無形固定資産	93,204	98,818
投資その他の資産		
投資有価証券	1,132,430	1,074,118
その他	26,651	25,804
投資その他の資産合計	1,159,082	1,099,922
固定資産合計	4,920,288	4,815,647
資産合計	7,693,190	7,307,165

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成24年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 235,635	※2 188,759
未払法人税等	12,065	10,262
賞与引当金	21,864	21,624
その他	160,314	※2 136,391
流動負債合計	429,880	357,037
固定負債		
退職給付引当金	272,614	292,055
資産除去債務	10,856	10,981
その他	76,043	48,488
固定負債合計	359,514	351,525
負債合計	789,395	708,563
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,978,566	4,978,566
資本剰余金	1,209,465	1,209,465
利益剰余金	666,519	413,808
自己株式	△80	△80
株主資本合計	6,854,470	6,601,759
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	163,853	123,406
為替換算調整勘定	△114,529	△126,564
その他の包括利益累計額合計	49,324	△3,158
純資産合計	6,903,794	6,598,601
負債純資産合計	7,693,190	7,307,165

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)
売上高	1,159,090	889,961
売上原価	751,211	545,105
売上総利益	407,879	344,856
販売費及び一般管理費	※1 552,119	※1 552,245
営業損失（△）	△144,240	△207,389
営業外収益		
受取利息	11,832	13,797
受取配当金	648	5,703
受取賃貸料	5,400	10,800
助成金収入	12,200	17,622
その他	623	442
営業外収益合計	30,705	48,365
営業外費用		
支払利息	105	27
為替差損	82,235	29,185
休止固定資産関係費用	16,969	12,088
その他	7,066	7,860
営業外費用合計	106,377	49,161
経常損失（△）	△219,913	△208,184
特別利益		
固定資産売却益	5,737	78
投資有価証券売却益	133,618	－
特別利益合計	139,355	78
特別損失		
固定資産除却損	75	34
投資有価証券売却損	49,131	－
投資有価証券評価損	2,731	5,200
特別損失合計	51,938	5,235
税金等調整前四半期純損失（△）	△132,495	△213,341
法人税等	5,015	3,486
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△137,510	△216,828
四半期純損失（△）	△137,510	△216,828

【四半期連結包括利益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△137,510	△216,828
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	101,904	△40,447
為替換算調整勘定	△13,641	△12,035
その他の包括利益合計	88,262	△52,482
四半期包括利益	△49,247	△269,310
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△49,247	△269,310
少数株主に係る四半期包括利益	－	－

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失（△）	△132,495	△213,341
減価償却費	95,646	93,836
退職給付引当金の増減額（△は減少）	13,933	19,440
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△152,618	―
賞与引当金の増減額（△は減少）	△6,743	△157
受取利息及び受取配当金	△12,480	△19,501
支払利息	105	27
為替差損益（△は益）	81,481	24,968
投資有価証券売却損益（△は益）	△84,487	―
投資有価証券評価損益（△は益）	2,731	5,200
固定資産除却損	75	34
固定資産売却損益（△は益）	△5,737	△78
売上債権の増減額（△は増加）	265,079	345,971
たな卸資産の増減額（△は増加）	△37,344	△589
仕入債務の増減額（△は減少）	△73,575	△39,478
未払消費税等の増減額（△は減少）	△17,233	△17,418
その他	248,734	16,131
小計	185,072	215,045
利息及び配当金の受取額	9,315	22,749
利息の支払額	△105	△27
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△6,438	△8,464
営業活動によるキャッシュ・フロー	187,844	229,302
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△58,323	△22,229
有形固定資産の売却による収入	5,737	80
無形固定資産の取得による支出	△3,236	△13,230
投資有価証券の取得による支出	△340,828	―
投資有価証券の売却による収入	499,609	―
その他	50	―
投資活動によるキャッシュ・フロー	103,007	△35,379
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△35,497	△35,455
リース債務の返済による支出	△1,542	△1,384
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,040	△36,840
現金及び現金同等物に係る換算差額	△95,272	△36,024
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	158,539	121,059
現金及び現金同等物の期首残高	1,356,818	1,475,987
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,515,357 ※1	1,597,046 ※1

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。なお、これによる当第２四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

（税金費用の計算）

税金費用については、当第２四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、これによると著しく合理性を欠く結果となる場合には「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

※１ 有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産は次のとおりであります。なお、当該有形固定資産の減価償却費は営業外費用として計上しております。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
建物及び構築物	263,437千円	256,354千円
土地	83,270	83,270

※２ 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
支払手形	39,970千円	44,078千円
その他（流動負債）	―	2,730

（四半期連結損益計算書関係）

※１ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）
給与等	154,543千円	171,000千円
賞与引当金繰入額	4,705	8,448
退職給付引当金繰入額	4,408	7,205
役員退職慰労引当金繰入額	5,389	―
減価償却費	26,003	25,505
研究開発費	211,074	183,104

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）
現金及び預金勘定	1,506,573千円	1,589,471千円
有価証券（MMF）	8,784	7,575
現金及び現金同等物	1,515,357	1,597,046

（株主資本等関係）

Ⅰ 前第２四半期連結累計期間（自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年６月22日 定時株主総会	普通株式	35,882	3.0	平成23年３月31日	平成23年６月23日	利益剰余金

Ⅱ 当第２四半期連結累計期間（自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年６月20日 定時株主総会	普通株式	35,882	3.0	平成24年３月31日	平成24年６月21日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ 前第２四半期連結累計期間（自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	光 部 品 関連事業	光測定器 関連事業	システム・ ソリューション 事業	合計 （注）１
売上高				
外部顧客への売上高	644,193	375,334	139,562	1,159,090
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―
計	644,193	375,334	139,562	1,159,090
セグメント利益又は損失（△）	△67,125	△86,318	9,202	△144,240

（注）１ セグメント利益又は損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

Ⅱ 当第２四半期連結累計期間（自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	光 部 品 関連事業	光測定器 関連事業	システム・ ソリューション 事業	合計 （注）１
売上高				
外部顧客への売上高	422,135	333,575	134,250	889,961
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―
計	422,135	333,575	134,250	889,961
セグメント損失（△）	△71,183	△133,996	△2,208	△207,389

（注）１ セグメント損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（金融商品関係）

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度末と比較して著しい変動が認められないため記載しておりません。

（有価証券関係）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度末と比較して著しい変動が認められないため記載しておりません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）
１株当たり四半期純損失金額（△）	△11円50銭	△18円13銭
（算定上の基礎）		
四半期純損失金額（△）（千円）	△137,510	△216,828
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る四半期純損失金額（△）（千円）	△137,510	△216,828
普通株式の期中平均株式数（株）	11,960,874	11,960,874

（注）１．前第２四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

２．当第２四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、１株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

ｓａｎｔｅｃ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　宮本 正司　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　池ヶ谷 正　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているｓａｎｔｅｃ株式会社の平成24年４月１日から平成25年３月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間（平成24年７月１日から平成24年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成24年４月１日から平成24年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。
四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論
当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ｓａｎｔｅｃ株式会社及び連結子会社の平成24年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。